

総務常任委員会 1/21～22

市税の収納率向上と「コミュニティバス事業」

■新潟県糸魚川市

見える化による

収納率の向上

～滞納整理の見える化～

糸魚川市は合併後に旧町の納税方式「集合納税」を取り入れました。

「集合納税」とは市県民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税・国民健康保険税を合算し、同額の税金を年10回徴収する方式です。一番のメリットは定額・低額となり、納付しやすくなることです。

湖南市では、税目ごとに徴収を実施する「単税方式」を採用しています。糸魚川市では「収納率の見える化」を重視して、無理な目標ではなく現実可能な目標数値をたて、着実に達成することで年々収納率を上げていきます。見える化の経費が約800円である事も驚きでした。



タンブラーなどイベントの実施、バス現在地を把握できるシステムを学生と開発するなど新しい取り組みにも力を入れています。

■富山県魚津市

魚津市民バス事業の概要及び経過について

魚津市では市民バス事業を平成16年から本格運行しています。運営経費の削減や各地域の要望に細やかに応えるため、平成23年から27年まで各自治体を主体としたNPO法人を設立し、バス事業の運営に着手しました。しかし、後継者の不足や各戸寄付による運営、安全性確保などの問題があり、11月でNPO法人の運営は終了となりました。現在は再度、市が主体で市民バスを運営し、バスの時刻表やバス停の見直し、ス

福祉教育常任委員会 1/28～29

子育て・健康政策が「まちづくりの基本」

■岡山県総社市

子ども条例について

「子ども条例」は、①市民、学校・園、地域、事業者、市との協働による子育て、②「子ども」が育つ環境の整備、③社会全体での子育て支援、④行政の政策立案のための法的根拠をもつ、この4点の必要性から、「未来を築くすべての子ども」が、心豊かに健やかに、成長していくことを願い、家庭や地域がそれぞれの役割や責任を明らかにして、まち全体で、子どもの成長を支え合う仕組みを整えることを目的としています。

市民が積極的に関わり、市全体としてのチャイルドファーストの意識に感銘を受けました。



■兵庫県尼崎市

ヘルスアップ尼崎戦略事業について

当事業は、主に国民健康保険の被保険者（人口の27%を対象としているが、協会けんぽに加入する事業所とも連携して啓発を進めています。持続可能なまちであるために、「予防で救える命は死なせない」取り組みです。子ども時代からの食生活が生活習慣病につながることから、小中学生の健診・食育指導にも力をいれています。

担当者の市民の命・健康を守るがまちづくりの一番の基本との使命感と、市の取り組みに感銘しました。



産業経済常任委員会 2/9～10

人・物の賑わいの創出

■岐阜県美濃市

道の駅による地域活性化について

平成19年9月に美濃市の歴史・文化・自然を活かした「まちづくり」、市民の賑わいの創出、市民の生命財産を守る機能を備える施設として、「(株)美濃にわか茶屋」に管理運営を委託し開駅しました。

経営感覚に優れた民間運営が望ましいですが、公共性を鑑み、美濃市・商工会議所・農業協同組合・森林組合・漁業協同組合の5者からなる第三セクターによる運営です。190名の生産者の会による会員制の物販で、70%が市内会員の農産物、委託料は12%としています。

岐阜大学開発の野菜（仙寿菜）を販売していることでした。



▲仙寿菜

ること。高齢者や交通弱者への対応として、デマンドタクシーを市が運行しているとのことでした。

■静岡県浜松市

静岡県浜松内陸コンテナ基地の概要および物流について

昭和46年に供用開始をした国内初の内陸コンテナ基地です。昭和48年には、清水港の補完施設として港湾施設認定を受け、六つの海運会社と契約、昭和49年に豪州海運同盟ターミナル・ステータスの指定を受け40年以上にわたり業務を行ってきました。

行政はほとんど運営などに関わっていませんが、静岡県から33.3%と静岡市、浜松市から各16.7%出資しているとのことでした。

基地設置による効果は、保税機能を有していることで荷主などを与える安心感が高く、航空コンテナ便での評判が特に良いとのことでした。